

# 消費データブック（2026/2/3号）

個社データ・業界統計・JCB消費NOWから消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 菊池 慶陽

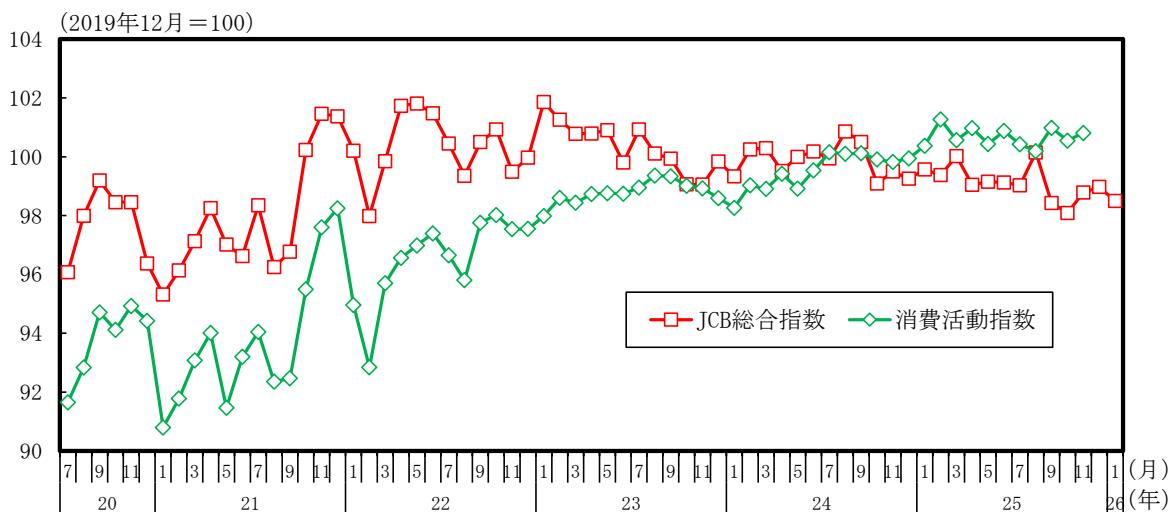
## [要約]

- 2025年12月の消費は11月から減少した。内訳を見ると、財消費が減少した。スーパー、コンビニ、百貨店、アパレル、家電大型専門店など、幅広い業界で販売額が減少しており、インバウンド消費が減少した点を割り引いてみても、財消費は弱かったとみられる。他方、サービス消費は横ばい圏で推移した。インバウンド消費が減少する中でも、新幹線や旅客機の輸送量や外食産業売上高の前年比伸び率は、前月から小幅な縮小にとどまった。
- 2026年1月の消費は25年12月から概ね横ばいで推移したとみている。財消費は横ばい圏で推移した。新車販売台数（大和総研による季節調整値）は増加した一方、1月前半の実績をもとに試算した家電のJCB消費額（同）は前月から減少した。サービス消費も横ばい圏で推移したとみられる。新幹線の輸送量は東海道・山陽新幹線で前年比伸び率が上昇、九州新幹線も前年比伸び率の下落幅が縮小した一方、外食のJCB消費額（同）は前月から減少した。

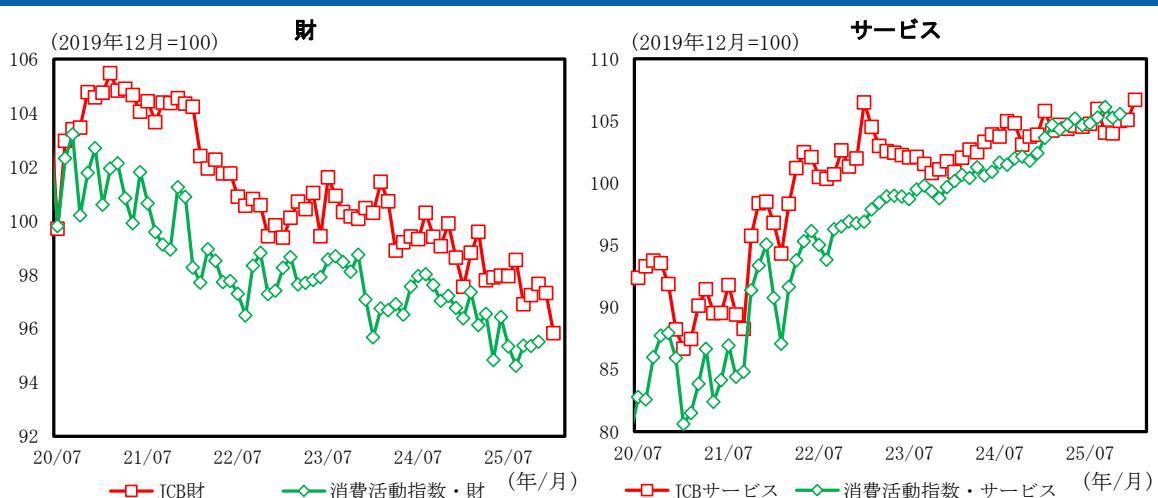
## <消費全体の動き>

◆ 【JCB 総合指数】26年1月の JCB 総合指数<sup>1</sup>（月前半の実績に基づいた大和総研による試算の季節調整値、JCB データは以下同）によると、実質消費額は前月比▲0.5%と3カ月ぶりに減少した。内訳を見ると、財は同▲1.5%と2カ月連続で減少した一方、サービスは同+1.5%<sup>2</sup>と3カ月連続で増加した。

図表1：消費活動指標・JCB 総合指標



図表2：財・サービス別に見た消費の動き



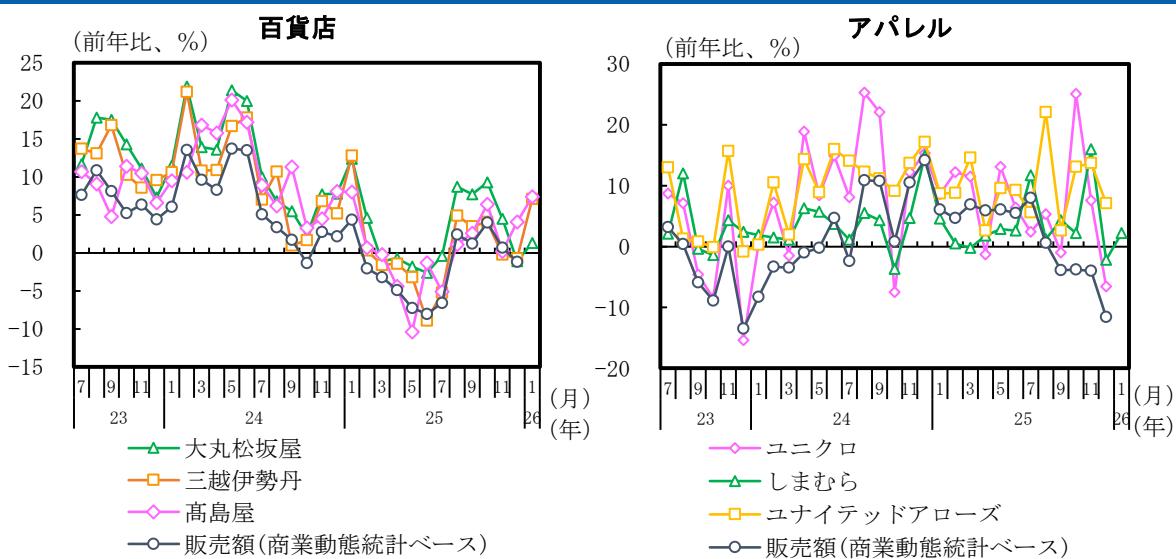
<sup>1</sup> JCB グループ会員の中からランダムに抽出された約1,000万会員を対象に、ナウキャスト社が作成・公表している消費指標。

<sup>2</sup> ただし、試算に用いた1月前半は年始休暇や成人の日の3連休が含まれるため、実際の1月全体のJCB サービス指数は試算値よりもプラス幅が小さいとみられる。

## <小売関係>

- ◆ 【百貨店】 25年12月の百貨店商品販売額（商業動態統計ベース）は前年比▲1.2%と、5カ月ぶりに減少した。業界統計から内訳を見ると、衣料品（同▲4.5%）、身のまわり品（同▲4.3%）、食料品（同▲1.2%）、家庭用品（同▲3.8%）など幅広い品目で減少した。日中関係の悪化などを背景にインバウンド消費が下振れしたことが全体を押し下げた。国内顧客への売上は、引き続き堅調に推移しているとみられる。  
26年1月の大手百貨店の既存店売上高は、大丸松坂屋（前年比+1.3%）と三越伊勢丹（同+7.1%）<sup>3</sup>が前年比でプラスに転じたほか、高島屋（同+7.4%）は伸び率が拡大した。気温の低下により冬物衣料などの販売が堅調に推移したほか、初売りや催事での販売も好調だった。
- ◆ 【アパレル】 25年12月のアパレル販売額（商業動態統計ベース）は前年比▲11.6%と大幅に減少した。マイナスは4カ月連続で、減少幅は拡大した。12月は気温が平年より高かったため、冬物商品の販売が伸び悩んだとみられる。また、百貨店と同様にインバウンド消費の減少が影響した可能性がある。  
26年1月のアパレル大手しまむらの既存店売上高は、前年比+2.2%と2カ月ぶりに増加した。1月は気温の低下により、アウター衣類などの売上が好調だった。

図表3：百貨店・アパレルの販売額



(注1) 百貨店は既存店ベース。三越伊勢丹の25年8月と26年1月は、前年とのイベント時期のずれによる影響を除いた実態の前年比。

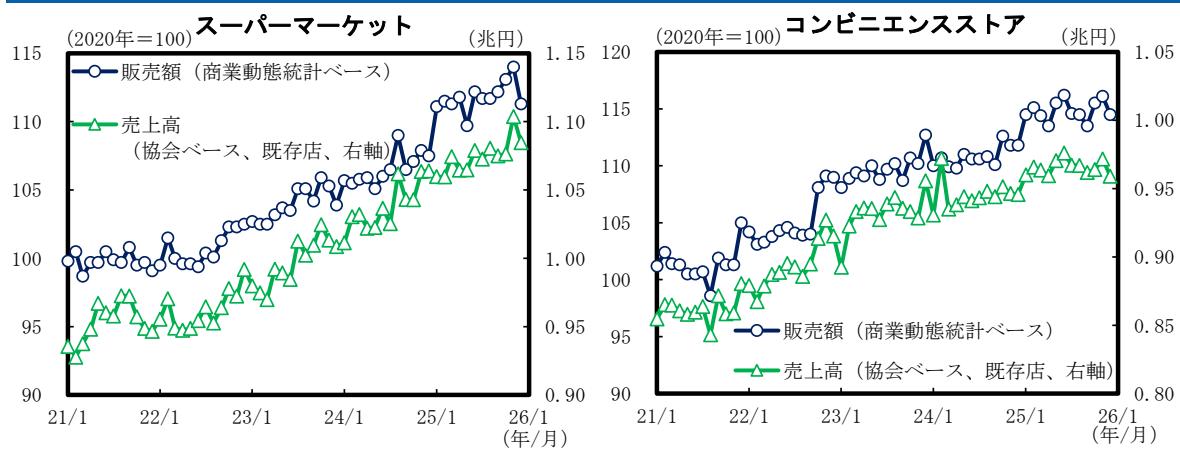
(注2) アパレルは既存店ベース（含むネット通販）。しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。アパレル販売額（商業動態統計ベース）は、商業動態統計の「織物・衣服・身の回り品小売業」を参照。サンプル替えの影響を除いている。

(出所) 経済産業省統計、各社資料より大和総研作成

<sup>3</sup> 三越伊勢丹の既存店売上高の前年比は、前年とのイベント時期のずれの影響を除いている。伊勢丹新宿本店での重要顧客等に対するイベントが25年は1月31日～2月2日に開催され、26年は2月6日～8日に開催予定のため、1月1日～30日の売上高を比較した。

- ◆ 【スーパー・マーケット】25年12月の販売額は前月比▲2.4%（経済産業省による季節調整値）と5カ月ぶりに減少した。衣料品（同▲8.5%）が大きく減少したほか、飲食料品（同▲1.0%）なども減少した。
- ◆ 【コンビニエンスストア】25年12月の販売額は前月比▲1.4%（経済産業省による季節調整値）と3カ月ぶりに減少した。ファーストフード及び日配食品（同▲0.7%）、加工食品（同▲0.3%）、非食品（同▲1.3%）と、幅広い商品で減少した。

**図表4：スーパー・マーケット・コンビニエンスストアの売上高**



(注) 商業動態統計ベースの販売額は経済産業省による季節調整値。協会ベースの売上高は大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、全国スーパー・マーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会より大和総研作成

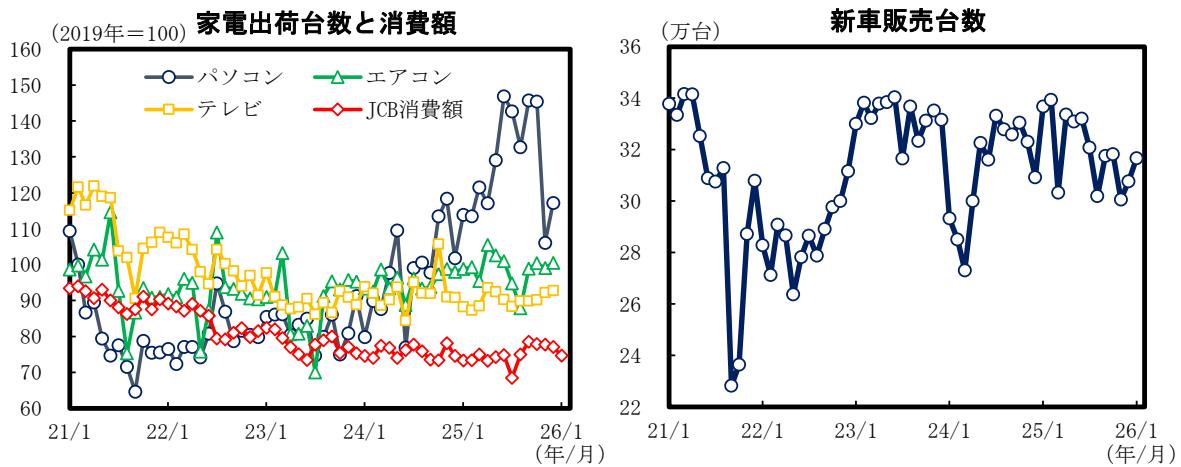
◆【家電】25年12月の家電大型専門店の販売額（商業動態統計ベース、大和総研による季節調整値）は、前月比▲5.0%と3カ月ぶりに減少した。他方、出荷台数（大和総研による季節調整値）で品目別に見ると、パソコン（同+10.5%）、エアコン（同+1.5%）、テレビ（同+0.6%）はいずれも増加した。パソコンはプラス幅が大きく、前月大きく減少した反動増が表れた。

26年1月のJCB消費額（機械器具小売業）は前月比▲3.2%と、4カ月連続で減少した。

◆【自動車】25年12月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は、前月比+2.4%と2カ月ぶりに増加した。11月（同▲5.5%）は半導体不足による一部メーカーでの減産の影響で大きく減少しており、その反動が表れた。

26年1月は前月比+2.9%と2カ月連続で増加した。小型乗用車、普通乗用車、軽四輪乗用車がいずれも増加した。

図表5：家電出荷台数と新車販売台数



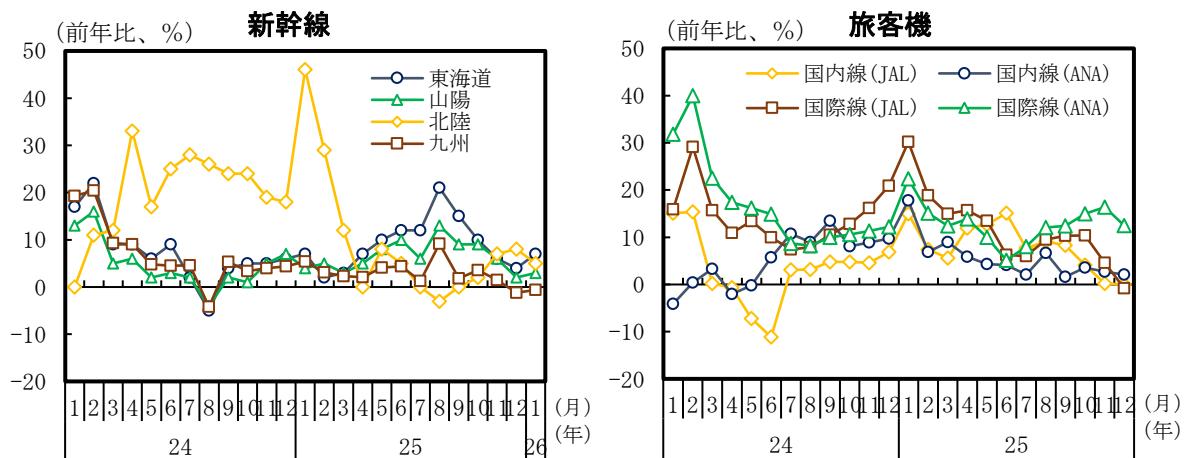
(注) 大和総研による季節調整値。JCB消費額はJCB「機械器具小売業」。26年1月分は月前半のデータをもとに伸び率を試算（物価上昇分を調整）。

(出所) 電子情報技術産業協会、日本冷凍空調工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

## <サービス関係>

- ◆ 【新幹線】25年12月の輸送量は、東海道新幹線が前年比+4%、山陽新幹線が同+2%、北陸新幹線が同+8%、九州新幹線は同▲1%だった。
- 26年1月の輸送量は、東海道新幹線が前年比+7%、山陽新幹線が同+3%、北陸新幹線が同+5%、九州新幹線は同▲1%だった。東海道・山陽新幹線は、前年比伸び率が低下傾向にあったが上昇に転じた。九州新幹線も前年比伸び率の下落幅が縮小した。他方、北陸新幹線は5カ月ぶりに前年比伸び率が縮小した。
- ◆ 【旅客機】25年12月の国内線輸送量（含むグループ会社）は、ANAが前年比+2.1%、JALが同0.0%だった。いずれも伸び率は前月から小幅に縮小した。国際線輸送量（同）でも、ANAは同+12.5%と前月から伸び率が縮小した。JALは同▲0.8%と21年3月以来のマイナスとなった。国際線を中心に、インバウンド顧客の減少の影響が表れたとみられる。
- 年末年始（25年12月26日～26年1月4日）の国内線輸送量（含むグループ会社）は、ANAが前年同日比+1.3%、JALが同▲0.4%だった。国際線輸送量（同）は、ANAが同+11.1%、JALが同▲0.4%だった。ANAは強かった一方でJALはやや弱く、総じて見れば前年に引き続き堅調だったといえよう。

図表6：新幹線・旅客機の利用状況



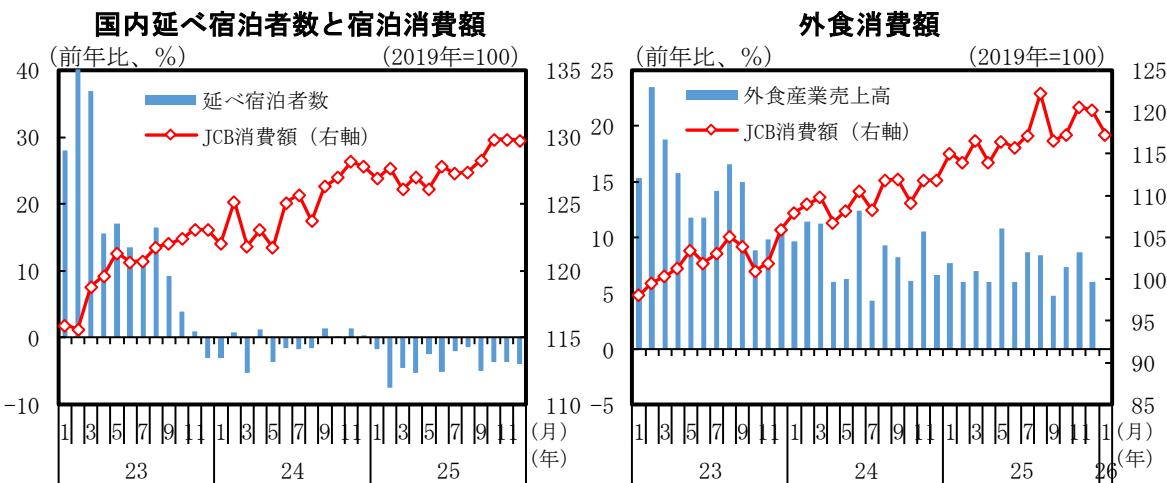
(注1) 左図の26年1月の東海道は20日、山陽・北陸は14日、九州は20日まで。北陸は上越妙高～糸魚川間の輸送量。

(注2) 右図のJAL・ANAのデータはグループ会社を含む。

(出所) JR 東海、JR 西日本、JR 九州、JAL、ANA 資料より大和総研作成

- ◆ 【宿泊】 25年12月の宿泊者数（観光庁、宿泊日数ベース、外国人を除く）は前年比▲3.9%だった。マイナス幅は前月からほぼ横ばいだった。25年は全ての月で前年同月を下回る結果となった。
- ◆ 【外食】 25年12月の外食産業の売上高は前年比+6.0%だった。増加幅は前月から縮小したもの、21年12月以降前年比プラスが続いている。26年1月のJCB外食消費額は、前月比▲2.4%（月前半の実績値に基づいた大和総研による試算値）と2カ月連続で減少した。

図表7：国内延べ宿泊者数と宿泊消費額（左）、外食消費額（右）



(注1) 左図の国内延べ宿泊者数は、観光庁統計の宿泊日数ベースで外国人を除いたデータを用いている。

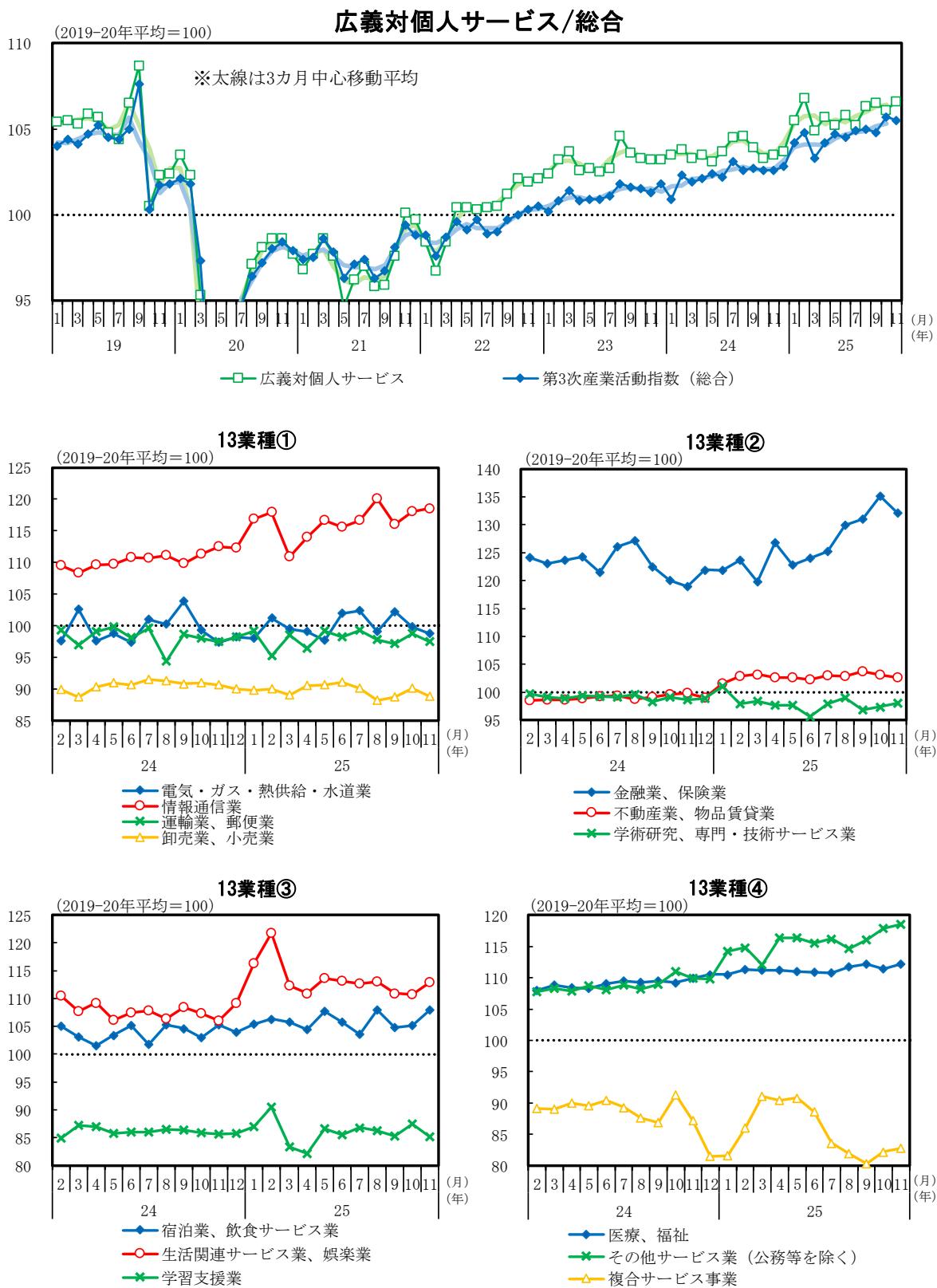
(注2) JCB消費額は大和総研による季節調整値。26年1月分のJCB外食消費額は月前半のデータをもとに伸び率を試算した。JCB宿泊消費額は26年1月分の試算値を掲載していない。

(注3) 右図の外食産業売上高の最新値は25年12月。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表8：第3次産業活動指数

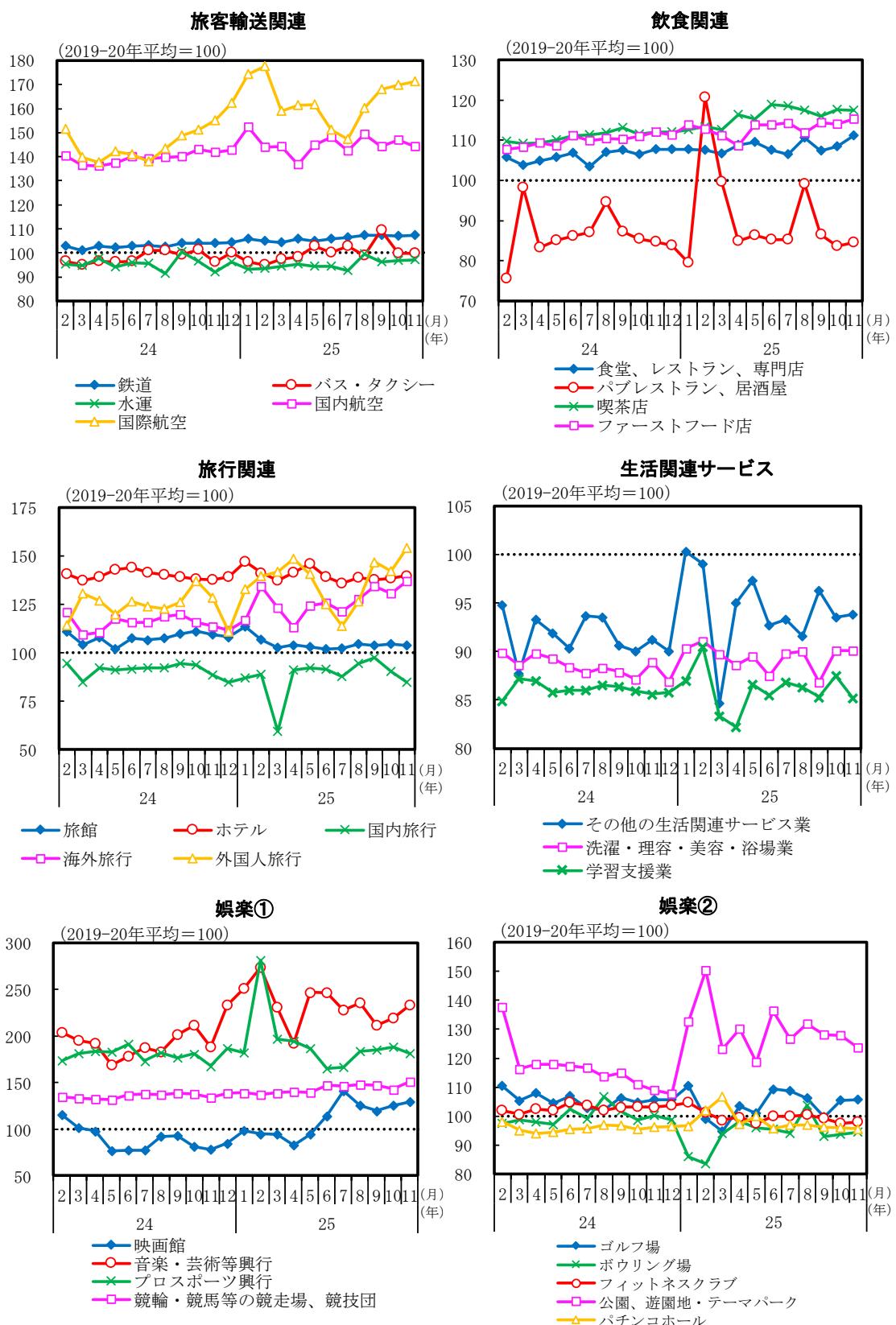


(注1) 2020年基準、季節調整値。

(注2) 13業種は、第3次産業活動指数の対象となっている日本標準産業分類の大分類13項目。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表9：運輸業・生活関連サービス業などにおける第3次産業活動指数の推移



(注1) 2020年基準、季節調整値。

(注2) 生活関連サービスの「その他の生活関連サービス業」は、冠婚葬祭業や写真業など。

(出所) 経済産業省より大和総研作成